

## 満洲事変と反ファッショ斗争

岡本, 宏  
熊本大学法学部 : 教授

<https://doi.org/10.15017/1310>

---

出版情報 : 法政研究. 23 (1), pp.73-88, 1955-11-30. 九州大学法政学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 満洲事変と反ファッショ斗争

岡 本 宏

## 目 次

はしがき

一 日本帝国主義の危機とファッショ化

二 反戦・民主斗争の展開

三 反ファッショ斗争の敗退

はしがき

戦前の日本では、フランス、スペインに見られたような大規模な反ファッショ斗争が行われなかつたことは事実である。しかし満洲事変をめぐる反戦斗争や天皇制に反対する斗いは、やがて一九四〇年に近衛新体制によつて確立する。日本ファシズムの進行への大きな抵抗であり、その歴史的意義は充分に評価されねばならない。それと共に、この時期における反ファッショ斗争が英雄的に斗われたにも拘らず敗退したことは、新しいファシズムの擡頭をまえにした今日、数多くの歴史的教訓をあたえる。本稿は、こうした問題意識をもつて満洲事変をめぐる反ファッショ斗争の実体を明らかにしたい。

## 一 日本帝国主義の危機とファッショ化

一九二七年の金融恐慌以来不況に悩んできた独占資本は、二九年七月浜口内閣をたて、それから脱れんとした。即ち金解禁、合理化緊縮政策により、一方で商品の単価をひきさげ海外市場での競争力を増大させ、他方低い資本蓄積

論 説

を外資によつて補強し、植民地への経済的支配力を強化せんとしたことがそれである。しかしその結果は、国内では緊縮財政による行政整理や企業倒産にもとずく失業者が続出し、市場は狭められ物価下落の傾向が著しくなつてい  
た。その矢先に襲来した一九二九年の世界大恐慌は日本資本主義に未曾有の打撃を与えた。独占資本が意図した輸出  
伸長の夢は全くあてがはずれ、輸出総額は、一九二九年の二二億二千万円から三〇年は一五億二千万円、三一年は一  
億八千万円と暴落した。<sup>(一)</sup> 内外市場の狹隘化は恐慌を深刻にした。工業生産指数は一九三一年三月には、二九年の同  
期に比し、石炭、三三六から二九二へ、綿糸一七三から一五六へ、生糸は二〇七から七六へと惨落し、重要商品は平  
均三三六から二九二へと低落した。<sup>(二)</sup> 同時に卸売物価指数（東京）も一九二九年の二一九・八から三〇年には一八一へ  
と暴落した。

この深刻な恐慌切抜の対内対策として、支配階級がとつた道は、今迄行つてきた産業合理化を一層強化することに  
あつた。だが独占資本の生産制限、首切り、労働強化、賃下げ、中小資本の整理統合、カルテル、トラストの結成等  
の諸政策は、日本経済の矛盾を解消しなかつたのみか、さなきだに狭い国内市場をより狭小化した。のみならず、労  
働者にたいする如上の合理化は、その抵抗を増大させ、経済的危機を政治的危機に傾斜させずにはおかなかつた。労  
働者階級の組織の拡大と労働争議の数的増大及びその内容の高度化は、これを端的に物語つている。一九二八年の  
三・一五事件にはじまつた大弾圧によつて、その年は労働組合数並に組合員の増加は停滞したが、その後直ちに立直  
り満洲事変の始つた三一年には、組合数は昭和初期の五〇五から八一八と一・六倍になり、組合員も一九二二年の十  
万人から三七万と約三・五倍以上に達した。<sup>(四)</sup> 組織労働者の増加と共に労働争議も第一表が示すように、一九三〇年か  
ら急速に増大し、三一年の争議件数は戦前の最高を示し、その内容も二八年には一ヶ月以上の長期争議は二五であつ  
たのが、二九年には五六、更に三〇年には一一〇へと空前の数字を示し、一方ストライキによる損失日数も二九年の

労働争議状況 (第一表)

年度	総件数	総参加 人員	同盟罷業 工場閉鎖数	損失作業 延日数
1928	1,021	101,893	397	583,595
1929	1,420	172,144	576	571,860
1930	2,290	191,838	907	1,085,074
1931	2,456	154,528	998	980,054
1932	2,217	123,313	893	618,614
1933	1,897	116,733	610	384,565
1934	1,915	120,307	626	446,176

(大原社会問題研究所刊「労働年鑑」より作成)

(第二表)  
農産物卸売  
物価指数

年 度	指数
1929	93.8
30	75.4
31	57.5
32	70.3
33.1月	84.0
2月	78.6

協調会「昭和九年  
労働年鑑」117頁

背負わねばならなかつた。加うるに、

五七万日から、三〇年には百万日を突破し、三一年にも九八万日であり、これらは終戦までの日本の労働界にみられぬ激烈な数字を記録した。而も争議の形態は、東京市電、東洋モスリンの争議にみられた「市街戦」と呼称されるほどの激しいものが起り、支配階級の心胆をゆるがした。

工業恐慌は農業恐慌とからみあつて危機をより深刻にした。アメリカに大きく依存していた生糸業への打撃は、直ちに一九三〇年の春繭相場の惨落をもたらし養蚕業を破滅に陥れた。続く三〇年の豊作恐慌は米価を三〇年から三一年へと三三%暴落させ、以後第二表の東京農産物卸売物価指数(一四品目)<sup>(五)</sup>が示すように農業恐慌は慢性化した。農民はこの負担を一方では工業生産物と農産物の缺状価格の拡大により、他方では地主の一層の収奪の強化により、一身に生糸業の不況で、副業の養蚕業が破壊されたばかりか、賃織、糸とり等の「農業外収入」は大きくおびやかされ、更に日本資本主義の特殊構造にもとずく都市失業者の農村への吸収は農民の貧困化を著るしくした。<sup>(六)</sup>死活問題に追込まれた農民は烈しい斗争に立上つた。小作争議は一九三一年以降三千件台を突破し、その内容は従来の小作料の減免、値上反対から小作契約の継続、小作権または永小作権の確認等の耕作権をめぐる争議が極度に多くなり斗争は深刻化した。地主は立入禁止、立毛差押え、小作人は共同耕作、共同狩取りをもつて応じし、<sup>(七)</sup>新潟県王藩田争議にみられたような血で血を洗うものも少くなく、<sup>(八)</sup>天皇制の物質的基礎であつた寄生地主制を大きくゆすぶつた。

かくの如く支配階級のとつた恐慌処理の対内政策は、危機を解消しなかつたのみかその矛盾をより激化させた。彼等の目は必然的に外に向つた。しかし輸出は前述の如く低落の一途をたどり、植民地朝鮮、台湾にたいする搾取もその限界にたつし、朝鮮では労働争議は、一九二九年の一〇二件、八、二九三人から三〇年は一六〇件、一八、九七二人へと増大し、台湾でも三〇年十一月の台中州霧社暴動をピークとする解放斗争が激化した。滿蒙が「生命線」として呼ばれるようになった。時あたかも国際情勢は、アメリカを始め西欧諸国は恐慌に忙殺されて極東を顧みることができなく、ソ同盟は第一次五ヶ年計画の国内建設に全力を傾注し、就中、当の中国は国共内戦による対立が最高潮にあつた。<sup>(二〇)</sup>一九二七年の山東出兵当時と情勢は大きく変つていた。この時機逸すべからずと、一九三一年九月一八日、軍部のイニシアチヴにより、帝国主義の矛盾を解決し、新な植民地を獲得するための滿洲侵略の砲火が投ぜられるにいたつた。

侵略戦争と表裏一体の関係で行われた政策は国内政治のファッシュ化の道であつた。日本のファシズムは、一九二五年に制定され、二八年に改悪された治安維持法と弾圧諸機関の強化——二八年七月特高警察、憲兵隊に思想係設置、三一年七月文部省学生思想問題委員会、三二年六月警視庁特高警察、三四年四月思想検事の設置——による革命運動、労農運動の圧殺を、決定的な武器として進められた。滿洲侵略に伴う治安維持法による検挙の増大——一九三〇年、六、一二四人、三一年、一〇、四二二人、三二年、一三、九三八人——はこれを如実に示している。同時に政党内部でも一九二八年田中内閣の内相鈴木喜三郎の議会中心主義否認の声明をはじめ、民政党的安達謙蔵による挙国一致内閣への動き、民政党的富田幸次郎と政友会の久原房之助の憲政常道論放棄の策動、更に軍部と結んだ森格の政友会ファッシュ化の企て等政党政治を否定する動きも顕著となつてきた。更に民間右翼及び青年将校のファッシュ運動とそのテロルは、一面において支配階級内部の「遅疑逡巡」派に圧力を加え、他面において「擬似」革命者として民

衆の不满をそらしながら日本ファシズムの進展にテコの役割を果しつゝあつた。他方天皇制権力の中核であり、やがて日本ファシズムの勝利者となる軍部は、外にたいしては滿蒙の侵略を、内には国家改造計画による軍部独裁への途を画策しつゝあつた。

滿洲侵略をめぐる以上の諸情勢は、日本の歴史を、戦争か平和か、ファシズムか民主主義かを決定づける重大な側面をもたらしした。この時にあたつて日本のプロレタリアートには極めて重大な任務が課せられるに至つた。

- (一) 岡崎次郎外「日本資本主義発達史年表」(河出書房) 統計表第四一表
- (二) 井上晴丸・宇佐美誠次郎「危機における日本資本主義の構造」(岩波書店) 四一頁
- (三) 岡崎、前掲書 統計表第三七表
- (四) 全 全書 統計表第六一表
- (五) 十四品目とは、玄米(上、中、下)、大麦、裸麦、小麦、大豆、小豆、長鶏豆、青豌豆、小麦粉、澱粉、甘藷、馬レイシヨ
- (六) 歴史学研究会「太平洋戦争史」(東洋経済新報社) 第一卷 九八頁
- (七) 全 一一〇頁、井上・宇佐美 前掲書 四七頁―四八頁
- (八) 当時の小作争議については稲岡進「日本農民運動史」(青木文庫) 一七三頁―一七六頁
- (九) 金鐘鳴編「朝鮮民主主義革命史」(五月書房) 五〇頁
- (一〇) 具島兼三郎「中日戦争と国際情勢」(実業之日本社) 九二頁以下参照

## 二 反戦・民主運動の展開

滿洲侵略を阻止し、天皇制の狂暴化をくいとめ、民主的自由を獲得することは、当時のプロレタリアートの緊急の

政治的任務であつた。前述の労農運動の昂揚のうえにこの高度の政治斗争は斗われた。就中、共産党、日本労働組合全国協議会（全協）、反帝同盟の斗いはその中心であつた。共産党は一九二三年の創立以来、対内的には天皇制の廃止、民主的自由の獲得を目標に活動し、対外的には、シベリア出兵、田中内閣の山東出兵に反対して斗つてきた。<sup>(二)</sup> 支配階級の収奪と戦争政策に最も積極的に反対してきた共産党には三・一五、四・一六などの激しい弾圧による組織破壊が続けられていた。しかし一九三一年一月には岩田義道らがビエローローを結成して組織を確立し、三〇年六月以来絶えていた中央機関紙「赤旗」を再刊して（三四号）大衆の中に入り、来るべき満洲侵略の前に立ちあがつた。既に三月一六日の「赤旗」三八号は、ソ同盟通商代表アニケーフの暗殺未遂事件を論評して、日本帝国主義がソ同盟への戦争を計画していることを警告し、四月には「政治テーゼ草案」で新たな世界戦争の切迫をつけ、更に七月六日には「反戦特輯号」を発行し、「八月一日——国際反戦デー、大衆的政治ストライキへ」「ソヴェート同盟並に革命支那への武力干渉、新帝国主義戦争準備の為の人事異動について」「日本帝国主義の戦争準備と斗へ！」「戦争の危険性の切迫について」等々の見出しの下に戦争の危急をつけ、反対斗争に立上るよう訴えた。なかでも「日本帝国主義の戦争準備と斗へ！」では「日本帝国主義者はどこと戦争を始めるにしても、真先に満蒙を占領するという戦略だ」として、満洲侵略を予告し、「一兆の軍備も出すな！」「一人の兵士も送るな！」等のスローガンをかゝげて戦争反対を呼びかけ、具体的には八月一日の国際反戦デー、九月四日の国際青年デーに、東京を中心に反戦デモを組織し、侵略の阻止に努めた。

九月十八日予言を裏書きするように柳条溝の鉄道爆破によつて満洲侵略が開始されるや、ブルジョア新聞、軍部が口を揃えて、これを「支那兵の計画」<sup>(三)</sup>とか支那兵の暴挙にたいする国家自衛の戦であるとか宣伝につとめたのにたいし、全協では二三日「労働新聞」の号外を発行し、「戦争の挑発者は日本である」としてその真実を伝え、<sup>(三)</sup>「赤旗」

では十月五日五五号に、「中国略奪戦争、ソヴェート同盟への武力干渉開始さるゝ」の見出しで、

ブルジョア新聞、雑誌は、口を揃えて今度の戦争の「原因」を支那兵の「横暴」「日本を馬鹿にした態度」等々に見出している。そして満鉄の一部の破壊を以て「事変の原因」と決めている。然し乍らそれは全然嘘偽である。真の原因は日本帝国主義者が当面している危機を切抜けるために新しい領土略奪の為の戦争を準備しているところにある。

ブルジョアジーが戦争によつて得んとしているものは、只に新しい販売市場、投資地、資源地の獲得のみではない。満洲全土（それは全支那の三分の一にも相当する）を占領することに依つて、直接ソヴェート同盟への武力干渉の戦略的地盤とすることを目的としている。

……帝国主義に反対することは今や具体的、実践的問題である。何を置いても先づ、今度の戦争は帝国主義戦争であり、反ソヴェート同盟の武力干渉であることを説明しなければならぬ。日本の労働者の間にすら深く刻み込まれているブルジョア愛国主義、排外主義と闘い、植民地・半植民地の独立の為に斗争しなければならぬ。直接的には、吾々は、軍隊、武器、軍需品の輸送をストライキを以て拒絶する為に、鉄道従業員、海上港湾労働者の間での活動を特に強めねばならぬ。一切の軍需製造工場並にブルジョア新聞工場内に組織を強化し、ブルジョアジーの行動をストライキ、デモンストレーションで打ちひしがねばならぬ。更に重要な事は共産党事件被告及び革命的行動によつて投獄されている多くの同志達の即時無罪釈放の為の大衆的示威運動を組織することである。

戦争は始つたのだ！ 共産党員、革命的労働者、貧農諸君は直ちに 部署につけ！

ブルジョア独裁を強める為の帝国主義戦争をブルジョア独裁の打倒、プロレタリアの独裁の樹立の為の国内戦争に転化せよ！<sup>(四)</sup>  
と、戦争の本質を暴露し、積極的反戦活動の展開を要請した。

侵略が開始されるや、京浜地区の共産党員、全協労働者を中心として反戦運動が展開された。一九三一年中には、その直後の京浜軍需工場地帯や、十月五、六両日の東京の数工場、失業者団体の代表者による反戦会議や、十月七日



「渡欧デー」、十一月七日のロシア革命記念日の東京の一、五〇〇名をはじめとする全国的な反戦デモ等がその主要なものとして注目される。その他青森、和歌山、富山の各県で独自の反戦集会やデモ、反戦ピラの撒布が行われた。<sup>(五)</sup>

これにたいし社会民主々義諸党についてみると、右派の社会民衆党は中央執行委員会が満蒙問題は国家存亡を賭すべき重大な問題で、漫然とブルジョア権益の擁護に終始はせぬが「ブルジョア権益なるが故をもつて無条件に放棄すべき」というが如き空想的な国際主義的態度<sup>(六)</sup>も断じてとらないと声明し、十一月二二日の中央委員会では、戦争の原因を日本のブルジョア外交の責にすると共に、中国の排日行為に求め喧嘩両成敗の判断を下した。<sup>(七)</sup>中間派の全国労農大衆党では九月二八日に対支出兵反対委員会を組織し、一見反戦運動の推進者の如き体を示したが、斗争方針書を作成しても弾圧が激しいとして発表を避け、一二月の党大会では、当面の運動方針の中で満蒙問題が殆んど取扱われず、スローガンの一番最後に「帝国主義戦争に反対する斗争」を付したにとどまつた。<sup>(八)</sup>あくまでも合法性の枠内で活動しようとした社会民主主義者は、やがて名実ともに戦争賛美者となるに至るのである。

帝国主義者は四ヶ月で一挙に全満洲を占領し、更にその間翌三二年一月上海に戦火を拮げた。だがこれは中国人民の抵抗と列国の反対にあつて目的を果さなかつた。上海停戦、満洲独立により全面的武力侵攻の矛は収めたが、軍事費は一九三二年には六億八千六百余万円と三一年に比し、二億三千余万円増加し、戦時体制への道をふみ固めて新しい進撃を準備していた。かゝる情勢に当り、反戦斗争はより組織的に進みつゝあつた。とりわけ一九三二年半ばに共産党では活期的な三二年テーゼが出され、党と大衆の結合、日常斗争を反戦斗争に迄高めることが徹底的に強調されてから共産党はその線に副つて細胞、工場委員会、工場代表者会議の組織化に努力を続け、それに基礎をおく反戦斗争を行つた。特に一九三二年八月一日の国際反戦デーには最高の努力が傾けられた。共産党は当時の情勢を戦争は中断したのではなく、国内及び満洲における武力弾圧として継続している。そこで党は従来の自然発生的な斗いから

の立遅れを克服し、戦争反対の断乎たる斗争に大衆を動員して、武力干渉を革命的に阻止すべきだと主張し、既に六月半ばから活動を開始し、この活動を三・一五、四・一六公判斗争、党十周年記念の運動或は、東京の京橋、月島、日暮里等に起つた飯米獲得運動や日糖の首切反対斗争等の日常斗争と結びつけて行つた。当日は官憲の著るしい警戒の網をくぐつて東京銀座をはじめ、大阪、京都、横浜、秋田、新潟、宮城、山梨、三重、群馬、鳥取、福岡等で各種の反戦斗争が展開された。きびしい弾圧のため、大衆動員やデモの組織に難点があつたといえ、それに至る活動が日常斗争と結びつき大衆的になつたことは、その後従来余りみられなかつた軍需工場におけるストライキ、サボタージュが活潑になり、亦飛行場設置反対運動が組織されたことなどと照し合せて大きな意義を有したものといわねばならない。

一九三二年から三三年にかけて軍事費は更に二億円近く増大し、小倉の陸軍工廠の拡張をはじめ、大阪、名古屋、呉、横須賀の工廠が拡大され、軍事経済への転換が積極的になつていた時に、海軍御用工場藤田造船(三二年一月)東京の島中鑄物(同年一二月)仙台飛行場、下田ドック、横浜ドック(三三年一月)名古屋陸軍工廠、石川島飛行機、石川島造船(二月)神戸三菱造船(三月)大森堤方製作所(六月)大阪鉄工所(八月)名古屋三菱航空機(九月)等々におけるサボ、ストは注目すべき活動といえよう。こうした経済斗争と結びついて二月一日の建国祭、三月五日の失業反対デー、三月十日陸軍記念日、五月一日メーデー、八月一日国際反戦デー、九月一八日満洲侵略の日、十一月七日ロシア革命記念日などのメモリアル・デーには、各地で組織的な反戦斗争が展開され、その運動は一九三二年から三三年にかけて上向線をたどりつつあつた。

都市と並んで軍隊においても活動が行われた。共産党では満洲侵略が始まると特に軍隊内の活動を重視し、一月には軍事部を設置し、翌一九三二年二月には海軍水兵にたいする宣伝誌「高いマスト」を、同年九月には兵士用機関紙「兵士の友」を発刊し軍隊内への侵透を強化した。その活動と相俟つて、内地における赤坂歩兵第一聯隊、高崎、

富山の各聯隊における命令拒否、士官襲撃、戦艦陸奥、長門、佐倉、高知、弘前の各聯隊における赤色グループの活動、檢挙をはじめ、戦線では上海事変当時革命的兵士委員会の指導にもとづく中国兵士への進軍拒否、戦斗棄否による二百名、三百名の集団送還、百名に達する集団銃殺、一九三三年一月満洲里において姫路第十師団某中隊兵士二百名が帰還問題をめぐつて師団司令部と戦斗した<sup>(二二)</sup>ことなどが特筆される。この外軍隊には隠された事実が多くあると考えられる。

反戦斗争と不可分のものとして行われたのが天皇制のファツシヨ化、テロル支配にたいする斗争である。先述したように治安維持法を中心とする革命運動、労農運動の弾圧は戦争政策を押しすすめるための一切の反政府、反天皇制イデオロギー、運動の抑圧に外ならなかつた。共産党はこの關係を正しく指摘し、反戦斗争を経済的、政治的奴隷化に反対する斗争に結びつけ帝国主義戦争を内乱に転化し、天皇制権力を打倒すべきだとした<sup>(二三)</sup>。天皇制のファツシヨ化にたいする斗いの中で、三・一五、四・一六公判斗争、岩田義道、小林多喜二の労農葬をめぐる斗いは、治安維持法撤廢の要求を中心とした当時の最も高度の反ファツシヨ斗争であつた。

一九三二年七月五日三・一五、四・一六の被告一九七名に死刑一、無期三、その他通刑一、〇二二年の求刑が行われるや、被告は勿論、プロレタリアートはこれにたいし積極的に反対した。七月一九日公判批判演説会に千名が結集されたのをはじめ、「赤旗」に報ぜられたところによると八月二九日号にいたるまで、全協はじめ七〇以上の団体がこの求刑にたいし抗議を送つた。尚十月二九日の判決、三〇日の岩田義道の虐殺にたいする抗議も含めれば、その団体は百以上に及ぶと思われる。国際的にも七月九日ドイツで三千の大衆が抗議デモを行い<sup>(二四)</sup>、また八月末アムステルダムで三千万人を代表して開られた国際反戦大会で片山潜の提唱によつて抗議が送られるなどした<sup>(二五)</sup>。内外の抗議は、十月二九日の判決をして三田村四郎の死刑を却下させ、通刑を七七七・五年に減刑せしめた。しかし天皇制政府は一方に

おいて若干の讓歩をすると同時に、翌三〇日以降岩田義道を逮捕虐殺し、三府九県にわたつて一、五〇四名の検挙を行ひ、こゝに政治斗争は血なまぐさい攻防戦が展開されるに至つた。

当時の斗争の激化と共産党の大衆への侵透は、時の内相山本達雄が「間断なき大衆的逮捕にも拘らず共産主義運動が益々広汎に脅威的になりつゝある。」と告白し、更に陸軍大臣荒木貞夫が「日本の現下の情勢を解決するための方策は危険思想（共産主義）を解決するに在る。」<sup>(一六)</sup>と警告するにいたつた程であつた。

(一) 市川正一「日本共産党斗争小史」(希望閣版) 参照

(二) 一九三一年九月一九日東京朝日新聞号外

(三) 渡部徹「日本労働組合運動史」(青木書店) 六八頁、二二二頁

(四) 周知のように三一年政治テーゼ草案は当時の権力をブルジョア独裁と規定し、革命の形態をプロレタリア革命とした。後に

これは三二年テーゼで批判された。

(五) 「日本の情勢と日本共産党の任務」

(六) 大原社会問題研究所「日本労働年鑑」(昭和七年版) 四七五―四七六頁

(七) 全 四七八頁

(八) 全 四九六―四九八頁

(九) 「赤旗」第八二号(一九三二、七、五)の論説、六月二五日、七月一五日の中央委員会のアピール

(一〇) 三二年九月から一一月にかけて、富山市外新川郡草島村、仙台市外六郷、七郷両村、青森市外の油川町等で飛行場設置反

対運動おこる。

(一一) 「国際反戦デー八月一日の教訓」(「赤旗」第九〇号三二、八、一五)

(一二) 「赤旗」第一三〇号(一九三三、四、六)

- (一三) 三三三三三三三三三三
- (一四) 「赤旗」第一〇九号(一九三三、二二、五)
- (一五) 片山潜「コミンテルン執行委員会第二二回総会における演説」(国民文庫「反戦平和のために」一〇一頁)
- (一六) 「赤旗」第一五二号(一九三三、八、一一)

### 三 反ファッショ 斗争の敗退

荒木の言にもみられた如く岩田義道の虐殺以来天皇制のファッショ的テロルは急速化した。とりわけ共産党、全協、共産青年同盟にたいする狂暴な行動は数えあげれば枚挙にいとまがない。同時に内部からする組織破壊も続けられた。共産党、全協の指導部にスパイ(松原、松村、小畑、大泉など)を送りこみ、挑発、検挙を策動し、更に当時の最高指導者佐野学、鍋山貞親、三田村四郎等を転向させることにより脱落者を続出させ、内外から革命組織の破壊に努めた。かくて漸次大衆に影響力を拡大しつゝあつた共産党も一九三三年末ごろから次第に力を減じていつた。一六〇号(三三年九月二六日)まで活版刷五日刊を守つてきた赤旗も一六六号(三四年一月十日)から週刊ガリ刷りとなり、一八〇号(六月二〇日)より一八一号(十月三日)まで約二ヶ月半中断し、やがて月二回刊となり遂に三五年二月二〇日一八七号以後姿を消し、翌三月四日袴田里見の逮捕を機に組織的影響力は失われ、その後の日本は内に矛盾を累積しながらも二・二六事件を経てファシズムと中国の全面的侵略の道を一路邁進したのである。

共産党を中心とする労農兵士の積極的行動にも拘らず日本の反ファッショ斗争は何故敗退したのであるか? デイミトロフは共産黨員および共産青年同盟員の勇氣と英雄主義と犠牲に尊敬の念をはらいつゝも、英雄主義だけでは不十分であるとして、ファシズムの勝利を阻止しうるか否かは、まづ第一に、労働者階級の諸勢力がファシズムの攻勢

をはねかえすところの単一の戦斗部隊に結合されるかどうか、第二に、労働者の反ファシズム斗争を正しく指導する革命政党があるかどうか、第三に、労働者階級によつて、農民および都市小ブルジョアへの正しい政策が実施されるかどうか、第四に、革命的プロレタリアートが警戒をおこたらず、適当な時期にすばやく行動するかどうか、にかゝつていと教えている。これらの点に照らして当時の日本の反ファシズム斗争を顧みてみよう。

第一に反ファシズム斗争の最大の条件である労働者階級の統一に関していえば、前述のように、当時組織労働者の数は急速に増大していたにも拘らず、これを全労働者の比率にすれば、一九二九年六・八%、三〇年七・五%、三一年七・九%、三二年七・八%とその一割にも満たず、他の労働者は全くブルジョア排外主義や天皇制イデオロギイの影響下にあつた。而も組織労働者も戦争とファシズムに対決する単一の部隊に統合されてはなかつた。日本の労働戦線は大正末期の総同盟の分裂以後離合集散を続け、満洲事変当時は、ときの大組合であつた日本労働総同盟、全国労働組合同盟、海軍労働組合連盟、官業労働同盟、日本交通労働総同盟等は先述の社会民衆党、全国労大党乃至は、一九三二年両者が合体した社会大衆党の戦争支持亦は消極的反対の影響下にあり、日本労働同盟(一万四千)全日本一般産業労働組合等は、満洲侵略開始と共に社会民衆党から分裂した社会ファシスト赤松克磨の日本国家社会党の影響下にあつた。同じ社会排外主義者下中弥三郎の新日本国民同盟の傘下には、日本労働組合総同盟(二万五千)中央労働組合同盟(一万四千)が定着されていた。それにひきかえ共産党の指導下にあつた全協は約三千名の組合員を擁するにすぎず、いかに積極的に抗争しても、それは大衆から孤立した小集団の革命的行動になりがちであり、弾圧を容易にし、それだけでは天皇制のファシズム化と戦争政策のうち勝つ力とはなりえなかつた。労働戦線の分裂はそれ自体大きな問題であり、こゝで簡単に論ずることはできないが、社会民主主義者の左翼追出しによる分裂政策はさることながら、全協の赤色労働組合主義は統一戦線を標榜しながらも、労働組合を「共産主義の学校たる赤色労働組合」と

「資本主義の学校である改良主義組合」に分け、後者は破壊する以外に使い道がないとする理論と行動は、逆に全協を孤立させ労働戦線を弱める結果をもたらした。

第二に、革命政党たる共産党についてみるならば、烈しい弾圧やスパイ、佐野、鍋山による内外からする破壊については前述したので改めて述べないが、三二年テーゼによつて革命が正しい戦略の軌道にのるまでは、一九三〇年の武装メーデーに端的にあらわれた極左偏向や、三一年政治テーゼ草案において戦略規定の誤謬をおかしたりした。三二年テーゼによつて革命の正しい戦略が打出され大衆への影響力が増大しつゝあつた時にも、統一戦線戦術については充分に習熟していたとはいえないと考える。労働者階級の統一については全協の左翼偏向にみた如くであり、更に一九三三年五月滝川事件が起り、国際的にはナチスが政権をとり、内外のファッショ化が進展するや、六月十日関東労働組合会議の提唱で合法労組、農民組合、文化団体が「反ナチス、ファッショ粉碎同盟」を結成したのをはじめ、大阪では七月「暴圧反対、ファッショ粉碎同盟」、京都には八月「反ファッショ自由同盟」が組織され、他方学問の自由擁護のために三木清、谷川徹三、菊池寛等が七月東京で「学芸自由同盟」を結成するなど合法的反ファッショ斗争の母体ともなるべきものが次々に生れたが、これらを統一的に組織し、広般な反戦・反ファッショの統一（一九三五年にコミンテルンは各国の経験を取って反ファッショの人民戦線戦術を採用した）への指導及び努力がなされなかつたのではないかと思はれる。<sup>(四)</sup> 相次ぐ弾圧によつて一千名をこえることができなかつた共産党は、その後一九三六年に岡野、山本が三五年の人民戦線戦術を採用して、革命を正しい戦術に乗せようとした時には、これを適用するだけの主体的力を失つていた。<sup>(五)</sup>

第三に、農民、都市小ブルジョアにたいする労働者の指導はどうであつたらうか。うち続く恐慌によつて農民は極度に貧困化し、小作争議は三一年以来急カーヴを描いて上昇しつつあつたが、争議は漸次小規模になり、且小作争議が

より高度の反戦、反ファツシヨ斗争に迄高められることは稀であつた。デイミトロフは労働者階級の「戦斗的統一を樹立してこそはじめて、プロレタリアートは、農民、都市小ブルジョアジー、青年およびインテリゲンチヤに及ぼすファシズムの影響を麻痺せしめるであらうし、一部分は中立化せしめ、別の部分<sup>(八)</sup>は獲得するといふふうに進むことができるであらう。」としている。しかしいまみたようにプロレタリアートの統一は達成されず、農民戦線もそれに照応して分裂していた。一九三一年全日本農民組合と日本農民組合総同盟が合同して発足した日本農民組合は、社会民衆党支持のもとに相当の組織をもつていたが、農民斗争の組織的展開を行わないうちに、社会民衆党から赤松派が分離したのに応じて、再び日本農民組合総同盟と日本農民組合に分裂し後者は皇道会の支持者になつてしまつた。他方左翼の全国農民組合は、一九三一年の第四回大会、翌年の第五回大会で右翼幹部は官憲と結託して左派を追出し、形式的には一道三府四一県に組織をはつたにも拘らず、斗争の組織化をおこたり、自生的斗争の發展を去勢することもしばしばだつた。これにたいし事実上分裂した左派の全国会議派は、弾圧により多くの検挙者をだし内部陣営の整備に多くの力をそがねばならなかつた。かくて組織の分裂と抗争は農民大衆への組織にたいする信頼を失わせ、その貧窮化は反財閥のデマゴギーのもとにファシズムと侵略戦争にかりたてる地盤たらしめた。<sup>(九)</sup>

第四のプロレタリアートの警戒心については、弾圧と検挙に抗し得なかつた事実がその回答をあたえていると考へる。

以上のように満洲事変をめぐる反ファツシヨ斗争は、デイミトロフが指摘した四つの条件を何れも充分にみたしえず敗退したが、その抵抗の歴史は幾分でも日本帝国主義の侵略とファシズムの成立をおくらせ、平和、民主主義擁護の伝統として今日に生きている。またその敗北の経験は、国際的には他の多くの国々の経験と共に一九三五年の人民戦線戦術のなかに批判的に摂取され、国内的には戦後の平和、民主主義擁護運動に大きな教訓をあたえている。



(一) G・デイトロフ「反ファッショ統一戦線」(社会書房)三〇頁―三二頁

(二) 協調会「労働年鑑昭和八年版」九四頁―九五頁

(三) 全 九三頁

(四) 「反ナチ、ファッショ粉碎同盟」について「赤旗」一四五号は誤った評価をなし、一四七号で自己批判したが、その後これらの問題は殆んど取扱われていない。

(五) 徳田球一「日本共産党三十周年にさいして」市川前掲書所収八頁

(六) 岡野・山本「日本の共産主義者への手紙」(一九三六年二月十日)

(七) 一九三〇年豊作恐慌、三一、三二年、大凶作、三三年、再度の豊作恐慌、三四年、風水害、旱害、冷害による未曾有の凶作

(八) G・デイトロフ前掲書三〇頁

(九) 黒田寿夫、池田恒雄「日本農民組合運動史」(新地書房)一五九頁以下参照

(一九五五年三月脱稿)